

お知らせします

市の財政状況

問 財政課 ☎36・7123

市では、市民の皆さんに市の財政状況を知っていただくため、毎年6月と12月の年2回「市の財政状況」を公表しています。今回は、平成25年度の決算と平成26年度上半期（4～9月）の予算執行状況についてお知らせします。

①平成25年度決算状況

一般会計決算

歳出

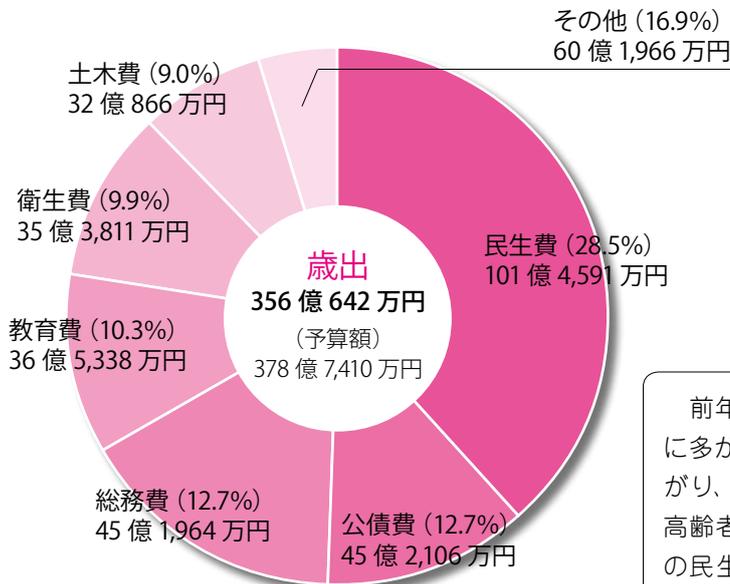
歳出総額は、356億642万円円で、前年度に比べ2億7647万円、率にして0.8%の減額となりました。

歳出の款別割合では、民生費の割合が28.5%と最も高く、少子高齢化の進行に伴う高齢者・児童・障害者福祉などの社会保障関係費の自然増などにより、今後も増額が見込まれます。なお、公債費は、建設事業に充当した市債の返済や普通交付税の不足額を振り替えて発行する臨時財政対策債の発行により、前年度と同様に大きな割合を占めています。

主な建設事業では、都市計画道路谷口中河線・横井中央線・東町御請線などの幹線道路の整備、お茶栽培の防霜ファンを更新する農業基盤整備促進事業などを行いました。

また、川根地域の振興を目的とした川根温泉ホテル建設事業（今年7月オープン）や安全安心な給食の提供と施設統廃合による効率化のために中部学校給食センター整備事業も進めてきました。

歳出の内訳（構成比%）



前年度決算で2番目に多かった土木費が下がり、特に力を注いだ高齢者福祉や児童福祉の民生費の割合がより多くなりました。

※数値は、端数処理で調整してあります。

健全化判断比率

全ての会計ともに黒字となり（赤字の比率はなし）、実質公債費比率と将来負担比率は数値が改善し、財政の健全な状況を示しています。実質公債費比率の改善は、公債費が前年度より減少したこと、後年度の元利償還金に対する普通交付税措置の高い市債（合併特例債、臨時財政対策債など）に絞って借り入れたことなどによりです。将来負担比率の改善は、将来負担額が減少したこと、返済に充当可能な基金の残高が増加したことなどによりです。

①実質赤字比率・②連結実質赤字比率 赤字なし
③実質公債費比率（表1）

普通会計の借入返済額の割合（家計に例えると1年間のローン返済額が家計の経常的な年収に対してどれだけ占めているのかを示す）を判断します。

④将来負担比率（表2）
普通会計が将来にわたり負担する実質的な負債残高の割合（家計に例えると今後のローン返済総額が、経常的な年収の何倍になるかを示す）を判断します。

資金不足比率

公営企業経営における料金収入（事業規模）に対する資金不足額（赤字額）の比率を表したもので、

5年前と比較しよう

平成25年度決算は、平成20年4月の川根町との合併から数えて、6回目の決算です。ここでは「一般会計」について決算額などを比較してみます。

高齢者福祉費や児童福祉費の増に伴い、民生費が大きく増加しています。一方、土木費は大きく減少しています。

市税収入は減少し、これに伴い自主財源比率も下がっています。また、借金である市債残高はほぼ横ばいで、将来の支出に備えて蓄える基金残高は増やしています。

項目	平成20年度	増減率
歳出決算額	346億 6,151万円	2.7% ↑
民生費	78億 5,933万円	29.1% ↑
土木費	50億 7,832万円	36.8% ↓
歳入決算額	355億 7,903万円	5.3% ↑
市税収入	149億 8,056万円	3.9% ↓
自主財源比率	57.1%	6.5ポイント ↓
市債残高	422億 6,833万円	1.6% ↑
基金残高	49億 373万円	144.6% ↑

経常収支比率

財政構造の弾力性を示す「経常収支比率」は、歳出に占める経常経費（人件費や扶助費など、欠くことのできない経費）の割合を示しています。

島田市の経常収支比率は、ここ3年間に上昇傾向にあり、財政運営の大きな課題となっています。

区分/年度	H23	H24	H25
島田市の状況	87.9%	89.8%	90.5%
県内市の平均	84.7%	85.7%	85.4%

※ 経常収支比率が高くなりすぎると、投資的事業（道路や学校の建設など）に対する予算が不足してしまいます。

財政力指数（単年）

地方公共団体の財政基盤の強さを示す「財政力指数」は、数値が高いほど財政力が強いことを表します。

島田市の財政力指数は、人件費の減や市税収入の増などにより、前年度より数値が改善しました。

区分/年度	H23	H24	H25
島田市の状況	0.75	0.75	0.76
県内市の平均	0.87	0.87	0.88

※ 標準的に必要とされる予算規模のうち、自主財源でまかなわれる割合を示します。

歳入

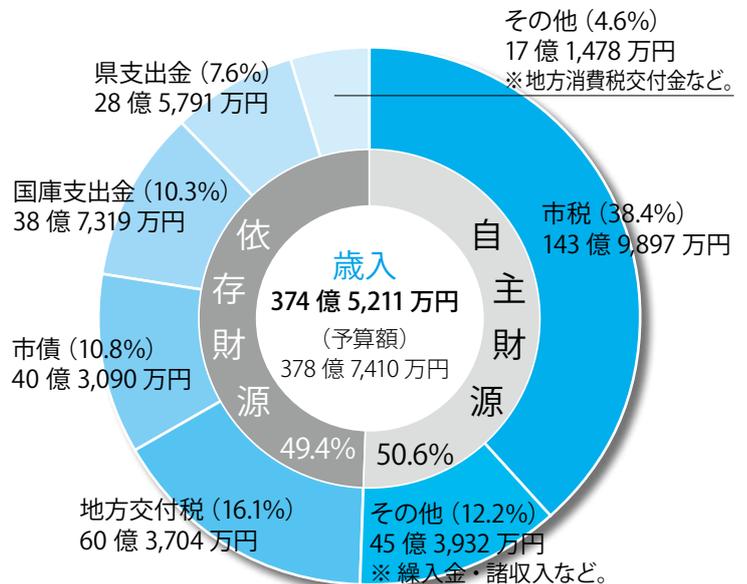
歳入総額は、374億5211万円で、前年度に比べ1億7995万円、率にして0.5%の減額となりました。

主な増減の理由として、市税は、市民税が10%増加したことで1億1838万円（0.8%）の増となったことがあげられます。

市税の次に大きな収入である地方交付税は、国の交付税総額が減少したことにより、1億6227万円（2.6%）の減となりました。

市の借金である市債は、臨時財政対策債や川根温泉ホテル建設などを利用した過疎対策債など必要な起債をし、1億7050万円（4.4%）の増となりました。各会計ごとの市の借金（市債残高）については、次のページ「借りにいるお金」をご覧ください。

歳入の内訳（構成比%）



■ 実質公債費比率（表1）

項目/年度	H23	H24	H25
島田市の状況	10.6%	10.0%	9.6%
県内市の平均	11.2%	10.7%	10.7%
早期健全化基準	25.00%	25.00%	25.00%
財政再生基準	35.00%	35.00%	35.00%

■ 将来負担比率（表2）

項目/年度	H23	H24	H25
島田市の状況	68.6%	51.5%	35.5%
県内市の平均	68.9%	58.3%	44.0%
早期健全化基準	350.0%	350.0%	350.0%
財政再生基準	—	—	—

全ての会計（簡易水道・公共下水道・水道・病院事業）において赤字はありません。

特別会計決算

国民健康保険事業や公共下水道事業などの8事業は、一般会計と経理を区分して、事業の収支を明確にするために、それぞれ個別に特別会計を設けています。

各特別会計は、保険税や保険料、下水道料金や国県支出金などにより運営しています。平成25年度の決算額は、次のとおりです。

会計名	歳入	歳出
国民健康保険事業	110億5,425万円	104億5,121万円
簡易水道事業	1億1,428万円	1億705万円
土地取得事業	5億2,629万円	5億2,629万円
休日急患診療事業	1,860万円	1,190万円
公共下水道事業	8億3,516万円	8億1,347万円
介護保険事業	70億3,494万円	70億1,512万円
介護サービス事業	5,751万円	4,500万円
後期高齢者医療事業	10億2,996万円	9億9,416万円

企業会計決算

公営企業は、利用者からの料金により、公共の利益を目的に経営する事業で、水道事業・病院事業を公営企業会計により運営しています。

各事業の運営費を「収益的支出」、それに充てる料金収入などを「収益的収入」といい、事業に必要な施設・設備の整備費を「資本的支出」、企業債などその財源を「資本的収入」といいます。

会計名	区分	収入	支出
水道事業	収益的	9億8,217万円	9億4,255万円
	資本的	1億7,237万円	3億4,518万円
	合計	11億5,454万円	12億8,773万円
病院事業	収益的	121億8,767万円	122億24万円
	資本的	5億4,281万円	8億5,917万円
	合計	127億3,048万円	130億5,941万円

※ 資本的支出に対する資本的収入の不足は、留保資金などにより補てんします。

用語の解説



(水道事業)

収益的収入／水道料金など

収益的支出／人件費、受水費など

資本的収入／借入金など

資本的支出／水道管の布設工事費など

(病院事業)

収益的収入／検査料、入院料など

収益的支出／人件費、薬品や医療材料の購入費など

資本的収入／市の一般会計からの出資金など

資本的支出／医療機器購入費など



完成した中部学校給食センター

会計	平成25年度末	平成24年度末
一般会計	429億4,858万円	428億2,946万円
特別会計	47億1,155万円	49億1,765万円
企業会計	39億604万円	42億5,930万円
合計	515億6,617万円	520億641万円
市民1人当たり	50万9,754円 (10万1,159人)	51万1,406円 (10万1,693人)

※ 道路や公共施設を整備するためなどに、国などから長期にわたって借りるお金(市債)。市民1人当たりは、各年度の3月31日現在の人口から算出。

基金名	平成25年度末	平成24年度末
財政調整	60億7,338万円	50億8,960万円
学校施設整備	6億1,321万円	5億1,291万円
新病院建設	5億881万円	4億795万円
その他	47億9,854万円	45億9,175万円
合計	119億9,394万円	106億221万円
市民1人当たり	11万8,565円 (10万1,159人)	10万4,257円 (10万1,693人)

※ 目的別に貯めているお金(基金)。現在、19の基金があります。市民1人当たりは、各年度の3月31日現在の人口から算出。

借りているお金

貯めているお金

2 平成 26 年度 上半期執行状況 (平成 26 年 9 月 30 日現在)

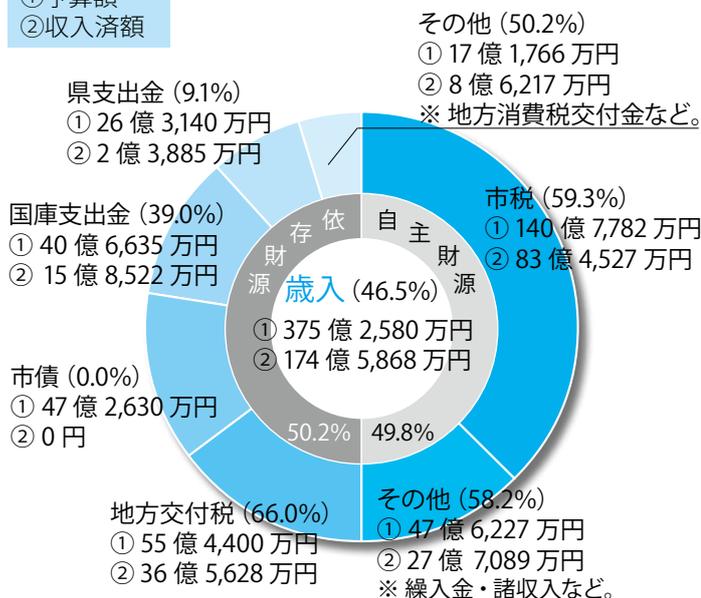
一般会計執行状況

予算額 375 億 2,580 万円

費目 (執行率)

- ① 予算額
- ② 収入済額

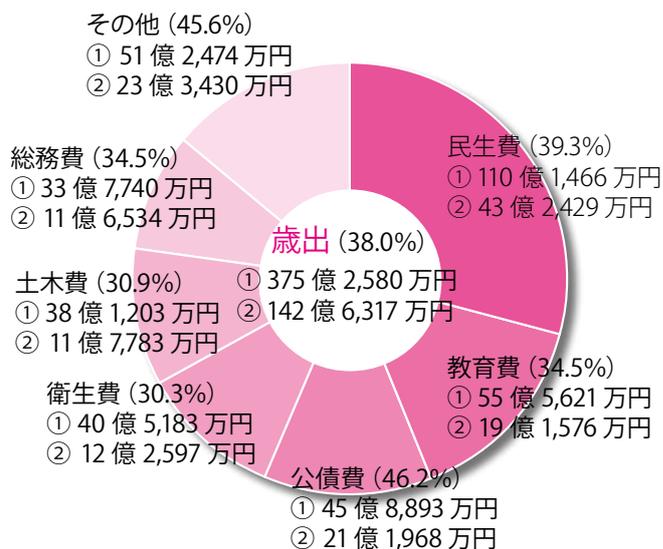
【歳入の内訳】



【歳出の内訳】

費目 (執行率)

- ① 予算額
- ② 支出済額



特別会計執行状況

会計名	予算額	収入済額	支出済額
国民健康保険事業	107 億 4,968 万円	46 億 4,948 万円	42 億 9,879 万円
簡易水道事業	2 億 2,374 万円	1 億 675 万円	7,864 万円
土地取得事業	5 億 6,612 万円	4 億 8,465 万円	8,764 万円
休日急患診療事業	1,477 万円	940 万円	467 万円
公共下水道事業	9 億 3,092 万円	4 億 1,376 万円	3 億 2,230 万円
介護保険事業	83 億 7,220 万円	31 億 1,483 万円	30 億 9,636 万円
介護サービス事業	5,950 万円	2,620 万円	2,339 万円
後期高齢者医療事業	10 億 8,276 万円	3 億 9,458 万円	1 億 9,847 万円



健康マイレージ「健康ウォークラリー」

企業会計執行状況

会計名	区分	収入		支出	
		予算額	収入済額	予算額	支出済額
水道事業	収益的	10 億 5,530 万円	1 億 137 万円	10 億 8,551 万円	4 億 1,954 万円
	資本的	2 億 3,597 万円	643 万円	6 億 9,848 万円	4,352 万円
	合計	12 億 9,127 万円	1 億 780 万円	17 億 8,399 万円	4 億 6,306 万円
病院事業	収益的	123 億 2,986 万円	61 億 9,865 万円	165 億 3,302 万円	88 億 5,100 万円
	資本的	6 億 4,357 万円	0 円	10 億 4,735 万円	3 億 7,647 万円
	合計	129 億 7,343 万円	61 億 9,865 万円	175 億 8,037 万円	92 億 2,747 万円